第１回 日置市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検討委員会

期　日　　平成２９年7月7日 （金）

時　間　　９時 30 分～11 時 30 分

場　所　　研修室２・３

１　開　会

２　委嘱状交付

３　市長あいさつ

４　委員紹介及び事務局紹介

５　委員長及び副委員長の選出

６　議事

（１）総合戦略の改訂について

（２）平成 28 年度総合戦略事業実施状況及び評価検証について

（３）その他

７　閉　会

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員名簿

	役　　職	氏　名
1	日置市商工会の代表	堀ノ口　由美
2	日置市観光協会の代表	石原　良
3	さつま日置農業協同組合の代表	外屋敷　久徳
4	江口漁業協同組合の代表	佐々　祐一
5	日置市内高等学校の代表（吹上高等学校長）	有富　慎一
6	報道機関の代表	佐伯　榮子
7	労働団体の代表（日之出紙器工業株式会社）	鉾之原　政弘
8	伊集院公共職業安定所	幸　一成
9	鹿児島天文館総合研究所　Ten-Lab	永山　由高
10	日置市地域おこし協力隊美山観光協力隊	吉村　佑太
11	金融クラブ代表（南日本銀行）	江頭　智恵美
12	金融クラブ代表（鹿児島信用金庫）	上新　七実
13	鹿児島大学学術研究員法文教育学域教育学系　准教授	久保田　治助
14	鹿児島県商店街振興組合連合会理事長	河井　達志
15	公募委員（伊集院地域）	中間　利治
16	公募委員（伊集院地域）	坂口　勝美
17	公募委員（吹上地域）	山之口　繁

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	地域産業支援事業（認定創業者・ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ・地場産業支援）				
担当部課	総務企画部 商工観光課	事業開始（予定）年度	平成27年度	交付金タイプ	上乗交付
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	新規創業希望者及び次世代を担う経営者を対象に経営セミナー及び創業塾を開催した。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	850,000	500,000	1,500,000		
B. 執行額	315,964	500,000	1,500,000		
主な予算の執行説明	創業支援事業業務 1,500,000円（日置市商工会）				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
創業支援セミナーの開催	0回(H26)	KPI	1回	5回	5回	5回	5回
		実績	1回	9回	14回		
創業支援セミナーへの若手経営者等参加者数	0人(H26)	KPI	10人	20人	20人	20人	20人
		実績	19人	47人	64人		
受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	0件(H27)	KPI	―	5件	5件	5件	5件
		実績	―	3件	4件		

取組状況：日置市商工会と連携し、創業したい・お店を持ちたい・新しいことにチャレンジしたい方を対象に「セミナー」を開催するとともに、創業するためには何が必要か、事業を継続していくための考え方など全12回のカリキュラムで「創業塾」を開催した。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
関係機関と連携を取りながら創業希望者の情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。	創業塾等の受講者で開業に至らない理由、不足等を分析するとともに、解消のためのフォローアップ研修等を実施し支援を行う。また、創業後の経過を見守り必要な支援を行って行く。 インキュベーション施設については、要望を踏まえながら検討する。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	空き家改修補助事業				
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	空き家の有効活用による定住促進及び地域の活性化を図るため、空き家を改修し居住しようとする者に対して、改修費用の一部を補助する。○ 補助額　補助対象経費×1/2(上限50万円)				

予算額・執行額（単位：円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	―	4,000,000	4,000,000		
B. 執行額	―	2,487,000	3,571,000		
主な予算の執行説明	空き家改修補助事業 ●賃貸活用目的　７件　2,571,000円 ●物件購入からの居住目的　２件　1,000,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
移住・定住者数（制度利用者）	０人	KPI	―	８人	20人	20人	20人
		実績	―	12人	23人		
（参考）空き家改修事業補助件数	０人	KPI	―	―	―		
		実績	―	５件	９件		

取組状況：ＨＰ等で制度の周知を図り、また、空き家バンク登録時に所有者や県宅建協会会員に説明を行った。
空き家改修補助実績
伊集院地域３件、吹上地域４件、日吉地域２件

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
居住して改修の必要性を感じるケースもあり、申請時期の弾力化が必要。また、賃貸希望の所有者が、改修したいが経済力がないケースも多く、入居者が制度利用を希望するケースも多かった。	空き家を低価格で借り、DIY改修したいという方が増えている。この気運を後押しする制度は、クリエイティブな人材を市に呼び込む武器になると考える。また、空き家活用は、移住施策の中核であると考えているので、空き家の社宅化なども支援したい。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	空き家バンク制度を運用する中で、見直しの必要性を感じており、補助対象者や申請時期、社宅としての利用、簡易宿泊所へのリフォームなど、移住施策を進める上での対応したい内容が多くあるので、見直しを行うこととする。

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助				
担当部課名	商工観光課	事業開始（予定）年度	平成17年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	市内商工業の育成及び振興を目的に、設備及び運転資金に係る制度資金等借入者に対して、利子及び保証料について一定割合以内の補助を行い、商工業者の経営の安定を図る。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	10,000,000	10,000,000	13,750,000		
B. 執行額	8,024,000	7,827,000	8,043,000		
主な予算の執行説明	○市内商工業者が商工会を通じて借り入れた各種制度資金に対しての利子補給 ※補助率　融資利率を上限とし、設備投資２％以内、運転資金1.5％以内 ○各種制度資金の借入に対し保証料補助金を交付 ※補助率　信用保証料の25%　上限 250,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
新規創業者数	―	KPI	―	６人	６人	６人	累計24人
		実績	―	14人	13人		
(参考) 利子補給実績値	113件 (H26)	KPI	―	―	―		―
		実績	116件	104件	100件		

取組状況
○制度資金利子補給実績
H26 113件:8,497千円、H27 116件:8,024千円、H28 104件：7,827千円、H29 100件:6,834千円
○保証料補助金実績　H29 19件:1,209千円

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
商工会を通じた借入を対象としており、非会員に対しての加入促進を行い、経営支援等を行っていく必要がある。	商工会及び金融機関と連携し、事業者の経営安定を図る。

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	工場等立地促進補助				
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	企業が日置市内に工場等を新増移設する際に、設備投資や新規雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して工場立地の促進と雇用創出を図る。 新設：新規雇用10人以上、増移設：新規雇用5人以上、設備投資額10%　上限3,000万円				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	0	0	30,000,000		
B. 執行額	0	0	30,000,000		
主な予算の執行説明	セイカ食品株式会社の新設操業（H29.10.10）に伴う補助金				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
企業誘致件数（増設含む）	1件(H26)	KPI	1件	1件	1件	1件	累計5件
		実績	0件	1件	4件		
		KPI	―	―	―	―	―
		実績					

取組状況
①シチズン時計鹿児島株式会社増設：7月14日立地協定、新規雇用19名、操業平成30年5月
②西農園株式会社増設：7月24日立地協定、新規雇用5名、操業平成29年12月
③株式会社浜崎建設新設：9月21日立地協定、新規雇用15名、操業平成30年6月
④昭光エレクトロニクス株式会社増設：12月28日立地協定、新規雇用60名予定、操業平成30年5月

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
企業が新増移設するには様々な環境（適した地理、人材雇用、補助金等）が整い初めて実行される。そのため関係機関と連携を図りながら関係企業との情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。	トップセールスも含めた本社訪問等を実施し、学校や企業撤退後の跡地活用も視野に入れたサポートを行う。

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	企業安定雇用創出補助金				
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始（予定）年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （2）企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大				
事業内容	企業が日置市内に施設等を新増移設する際に、地元雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して産業の振興及び雇用の増大を図る（日置市工場等立地促進補助金交付要綱との併用は不可）。 新規雇用：３人以上、補助額：雇用者数×３０万円、限度額：７５０万円				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額		1,800,000	0		
B. 執行額		1,800,000	0		
主な予算の執行説明	企業安定雇用創出補助金該当なし				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
新規雇用者数	０人	KPI	―	25人	25人	25人	25人
		実績	―	６人	０人		
		KPI					
		実績					

取組状況：日置市商工会への情報提供やHP等により周知を図ったが、補助制度の要件に該当する企業がなかった。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
関係機関と連携を図りながら該当企業との情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。	中小企業は多いためサポートは非常に重要である。いかに中小企業に制度を周知していくか、また該当情報をいかにキャッチしていくか検討が必要である。

事業評価

総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	合同企業説明会の開催				
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （3）若者の「しごと」の確保				
事業内容	地元高校生が地元企業への理解や就職に向けて考える機会を創出するため、高校生及び社会人等を対象とした合同企業説明会を開催して人材確保と地元雇用を目指す。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	154,000	183,000	254,000		
B. 執行額	102,600	108,900	191,520		
主な予算の執行説明	講師謝金11,700円、会場設営リース料129,600円、バスリース代50,220円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合（3カ年平均）	7.48%(H24-H26平均)	KPI	7.98%	8.48%	8.99%	9.49%	10.0%
		実績	6.09%	6.15%	7.39%		
(参考)高校生のうち「参考になった」割合 ※アンケート調査結果	―	KPI	―	―	―	―	―
		実績	94.40%	94.09%	96.00%		

取組状況

・平成29年６月27日「企業の魅力説明会」　高校就職指導担当者22人参加
・平成30年１月23日「大学生等向け合同企業研究会」　日置市４社参加
・平成30年２月１日「しごと発見！高校生のための合同企業セミナー」　高校生 238人参加

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
企業にとって人材雇用の確保が困難になっており外国人の雇用も増えている。地元雇用を定着させるうえからも中学校・高校との情報共有が重要となってくる。	高校生に地元企業を意識付けしてもらうために何が不足しているのか検証を行い、両者の積極的な交流を図る必要がある。また、中学生のうちから地元企業を知ってもらうきっかけづくりも重要である。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	農林水産業の後継者、新規就業者支援				
担当部課名	農林水産課、市民生活課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	ー
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と７次産業化（６次＋α）の推進 （１）農林水産業の後継者、就業者支援				
事業内容	農林水産業の後継者及び新規就農者に対して、就業支援及び青年就農給付金を支給する。				

予算額・執行額（円） 単位		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	32,350,000	43,881,000	63,286,000		
	B. 執行額	32,350,000	42,144,294	63,286,000		
	主な予算の執行説明	農業後継者(夫婦)(15万円×12月×3組)+祝い金(50万円×3組)=7,980千円 (単身)(10万円×12月×2組)+祝い金(50万円×2組)=3,400千円 (単身)(10万円× 6月×1組) = 600千円 漁業後継者【新規】(夫婦)(19.5万円×12月×1組) =2,340千円 漁業後継者【新規】(夫婦)(18.0万円× 6月×1組) =1,080千円 漁業後継者(単身)(10万円× 6月×1組) = 600千円 青年就農給付金 25組 37,556千円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人	10人		累計56人
			KPI					
			実績					
	取組状況	当初計画より、累計では青年就農者の掘り起こしが好調に推移している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	地域農業の担い手として定着するよう、既存の担い手や関係機関と連携して育成していく必要がある。	農業後継者や青年就農者の育成に向けて既存の担い手農家である認定農業者との意見交換や交流を図り、担い手への育成を加速する取り組みを進める必要がある。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	担い手農家への支援				
担当部課名	農林水産課	事業開始（予定）年度	平成17年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	２ 農林水産業者の担い手支援と７次産業化（６次＋α）の推進 （１）農林水産業の後継者、就業者支援				
事業内容	市内の担い手農家で組織する「日置市認定農業者連絡会」（147経営体）が実施する視察研修や経営管理簿記研修、交流会等の活動を支援し、地域農業・農村のリーダーとして育成を図る。				

予算額・執行額 単位（円）	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	280,000	280,000	280,000		
B. 執行額	280,000	280,000	280,000		
主な予算の執行説明	日置市認定農業者連絡会 活動補助金 280,000円/年				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
		実績	20人	26人	10人		累計52人

取組状況：当初計画より、累計では青年就農者の掘り起こしが好調に推移している。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
農業後継者、青年就農者の確保は図られているが、一方では、高齢化に伴い認定農業者（担い手農家）は減少している。	農業後継者や青年就農者の育成に向けて、既存の担い手農家である認定農業者との意見交換や交流を図り、担い手への育成を加速する取組を進める必要がある。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容：

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	特産品ブランド戦略事業				
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	上乗交付
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と７次産業化(６次＋α)の推進 (2)ひおきブランド確立に向けた取り組みと販路拡大支援				
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。				

予算額・執行額 単位(円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	4,000,000	2,900,000	4,000,000		
B. 執行額	3,434,400	2,899,800	3,999,780		
主な予算の執行説明	・食のブランディング支援業務 2,899,800円 ・認定品パンフレット作成業務 1,099,880円				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
ブランド認証数	0品目(H26)	KPI	―	―	―	―	20品目
		実績	―	―	―	―	
ブランド認証に向けた候補産品の選定	0品目(H26)	KPI	５品目	５品目	５品目	５品目	５品目
		実績	25品目	５品目	23品目		

取組状況
・食に携わる方々の士気を高め学びを深めるためブランディングに関する勉強会を実施（全1回32人）
・日置ブランド推進協議会を設置　23品目を日置ブランドとして認定
・ロゴマークの決定と商標登録の申請を行った（状況：申請H29.11→H30.3意見書提出）。
・日置ブランド認定品の発表会の開催

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
今年度ブランド認定を行ったが、まだまだ市内にはすばらしい商品が点在するので、日置ブランド認定への誘導と発掘を行う必要がある。	ブランド認定された商品の販路拡大に繋げるため、観光協会をはじめ市内事業者との連携を密にし、日置ブランドに特化した販促イベント等を行い知名度向上を図る。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	新規作物の開拓支援				
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	ー
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と７次産業化(６次＋α)の推進 （3） ７次産業化(６次＋α)の推進				
事業内容	ミシマサイコ（薬用作物）やオリーブ等の新規作物や市内の重点推進品目等の生産拡大に向けて、種苗費や栽培用資材費の一部を助成し、産地拡大を進め銘柄確立（ブランド化）を目指す。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	3,177,000	3,982,000	5,320,000		
B. 執行額	3,177,000	2,679,900	2,860,000		
主な予算の執行説明	市民向けオリーブ苗木半額補助　2,860,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
		実績	20人	26人	10人		累計56人
		KPI					
		実績					

取組状況：苗木や機器の助成を実施したことも、農業後継者や青年就農者等の確保の一因となった。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
オリーブの植樹において、苗木補助を実施し推進を図っているが、収穫までに3～5年を要することもあり、2,000本/年の目標に達していない。（実績：1,102本）	オリーブやその他の新規・重点作物の推進について、公募方式だけではなく、候補者選定による個別の直接的な推進も並行して実施する必要がある。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事 業 名	新産業創出支援事業（オリーブ産業プロジェクト）				
担当部課名	農林水産課、市民生活課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる （1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	【オリーブを活用した６次産業化の取組促進】 オリーブの栽培技術の向上と栽培面積の拡大を図るとともに、新商品開発や販路拡大等によるブランド化を推進し、オリーブの産地化を図る。 【生ごみ堆肥化事業】 生ごみを「資源」に置き換え、堆肥化による再利用を図り、ゴミの減量化と新たな地域コミュニティに向けて事業を推進するとともに、生ごみ堆肥化事業による新たな雇用の創出を目指す。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	13,911,000	106,502,000	50,596,000		
B. 執行額	12,593,595	102,577,547	50,527,772		
主な予算の執行説明	【オリーブを活用した６次産業化の取組促進】 ・報償費 795,560円 ・旅費 312,200円 ・需用費 2,860,403円 ・役務費 27,357円 ・委託料 4,825,922円 ・使用料 432,810円 ・備品購入費 74,520円 ・補助金 41,199,000円 オリーブ栽培講習会、技術指導者研修、オリーブオイル機能性成分分析業務、栽培拡大への市民への苗木購入補助、オリーブ搾油・充填工場建設、設備補助、オリーブ新商品開発補助 【生ごみ堆肥化事業】 ・報償費 3,073,940円 ・消耗品 5,335,891円 ・委託料 22,152,852円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
市民によるオリーブの自家植栽	1,000本 (H26)	KPI	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本
		実績	1,674本	1,102本	1,266本		
オリーブ栽培研究会講習会開催	２回/年 (H26)	KPI	３回	４回	４回	４回	４回
		実績	３回	４回	４回		
オリーブ事業に関連する雇用者数	５人 (H27)	KPI	０人	１人	３人	３人	０人
		実績	３人	４人	３人		
オリーブ栽培農家数	62人 (H27)	KPI	－	３人	３人	３人	３人
		実績	－	23人	11人		
オリーブに関連する誘致企業数	０社 (H27)	KPI	－	－	－		累計１社
		実績	－	－	－		
オリーブ事業による交流人口の拡大	０人 (H27)	KPI	－	200人増	600人増	600人増	600人増
		実績	－	147人増	337人増		
生ごみモニター	100世帯 (H26)	KPI	1,000世帯	5,500世帯	11,000世帯	16,500世帯	22,800世帯
		実績	3,311世帯	5,527世帯	9,160世帯		

重要業績評価指標（ＫＰＩ）及び進捗状況	取組状況	【オリーブを活用した６次産業化の取組促進】 　日置市産オリーブの初収穫を行い、市民を含め95kgを収穫した。12月には、搾油・充填工場が完成。来年度から日置市産オリーブの販売予定。年間を通して市民の圃場を巡回し、栽培管理の指導を行った。また、剪定時期には、個別に圃場で剪定講習会を実施した。植栽拡大に向けオリーブの挿し木を行い、約7,000本を挿し、2,200本ほど鉢上げ出来た。 【生ごみ堆肥化事業】 　生ごみ回収についての出前講座やＨＰでの周知を行い、ごみ減量の推進に向けて、市民の意識を高める取り組みを行った。 　市内178自治会のうち90自治会（31自治会増加）が生ごみ回収事業に参加、前年度と比較して可燃ごみ524ｔが削減された。また、生ごみ回収事業において新たに３名の雇用が生まれた。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	【オリーブを活用した６次産業化の取組促進】 　良質なオリーブオイルを作るためには、薬剤散布など日頃の管理が必要であり、定期的に巡回し、個別指導を行って行く。	【オリーブを活用した６次産業化の取組促進】 　栽培拡大を図るには、自前の苗木を作ることで安価に市民への配布が出来るため、挿し木の技術向上を図っていきたい。

事業評価

総評価	Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事 業 名	健やかにはぐくむひおきっ子支援事業				
担当部課名	健康保険課、福祉課、社会教育課	事業開始(予定)年度	平成25年度	交付金タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり（1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援 2 安心して子育てできる環境づくり（1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成				
事業内容	【母子保健事業】 不妊治療費助成、産後ケア事業(宿泊型)利用費助成を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の確保を図る。 【多子世帯支援事業】 人口減少の抑止を図るため、予算の定めるところにより第３子以降の子どもを監護している保護者に対し予算の範囲内において給付金を交付する。 【子育て支援ハンドブック作成事業（平成27年度のみ）】 子育てのポイントや市内の保育施設、子どもに関する各種情報を、子育て中の方はもちろん、これからお子さんが生まれる方にも役立つ情報をわかりやすく掲載した日置市子育て応援ハンドブックを作成する。 【おひさま子育て文化施設等利用促進事業（平成27年度のみ）】 文化施設等のＷＣベビーチェア設置等の整備				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	42,341,000	32,872,000	36,281,900		
B. 執行額	30,480,121	29,754,996	28,555,460		
主な予算の執行説明	【母子保健事業】 ・特定不妊治療費助成：20件、一般不妊治療費助成：58件　合計 4,843,640円 ・産後ケア事業費助成：11件(57日) 859,400円 【多子世帯支援事業】 ・給付金(50,000円×490人)24,500,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部(H26)	KPI	12,000部	―	―	―	8,000部
		実績	12,000部	―	―		
幼児向け図書の貸出冊数５％アップ	1,875冊	KPI	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊
		実績	2,130冊	3,278冊	1,879冊		
利用率の向上（図書館）※0～6歳までに分類される本	547人	KPI	550人	550人	550人	550人	550人
		実績	614人	680人	392人		
満足度の向上（文化施設）	―	KPI	―	―	―	―	70%以上
		実績	―	―	―	―	

取組状況

【母子保健事業】
一般不妊治療に加え、高額な治療費がかかる特定不妊治療費の助成を行った。助成を行った人のうち、一般不妊治療にて34人、特定不妊治療にて5人が妊娠に至った。産後ケア事業については、11人が利用し、産後の心身の負担軽減や、安心できる子育てに繋がった。
【多子世帯支援事業】
・平成27年度(428人)、平成28年度(498人)、平成29年度給付金(50,000円×490人)24,500,000円

	推進上の留意点（推進上の問題等）	改善の余地・検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	【母子保健事業】 不妊治療を行う夫婦にとって、治療は心身ともに負担がかかることが多い。不妊治療助成事業の啓発とともに、不妊についての正しい知識の普及、相談体制の整備が必要である。産後ケア事業については、利用できる助産所の拡大と、自己負担額の軽減を図り、利用しやすい体制を図った。 【多子世帯支援事業】 　毎年度初めに、情報管理係への調査依頼により住民基本台帳から、支給対象世帯のデータを抽出し、支給対象世帯に対して直接申請書を郵送し、案内しているが、未申請や保育料・市税・水道料金等その他の市の徴収金の未納により支給を受けられない申請者もおり、全対象者への支給へは至っていない。	【母子保健事業】 不妊治療助成事業の啓発とともに、不妊についての正しい知識の普及、相談体制の確保を図る・産後ケアについては、未熟児等で母親のみの退院になる場合もあり、母親のみの利用もできる体制が必要。 【多子世帯支援事業】 　必要に応じて自治会文書（班回覧等）やお知らせ版等により周知することで、すべての交付対象者に申請してもらう。また、未納がある交付対象者については、関係課で連携して、電話等により納付を促し、未納金の完納に向けて取り組むことで支給対象者に給付金を交付する。

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	マタニティボックス配布事業				
担当部課名	健康保険課	事業開始（予定）年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり（1）不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援				
事業内容	赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布し、経済的負担軽減や定住促進等を目指す。				

予算額・執行額（単位：円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	173,000	7,650,000	9,144,000		
B. 執行額	79,380	7,623,663	9,131,244		
主な予算の執行説明	マタニティボックス140個×20,000円（第一子）＝2,800,000円　210個×30,000円（第二子）=6,300,000円　郵送料　31,244円　合計　9,131,244円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
合計特殊出生率（５年平均）	1.53（H26）	KPI	1.54	1.55	1.55	1.56	1.57
		実績	1.58	1.57	-		
子育て世代（25～39歳）の人数（住民基本台帳）	6,983人（H27）	KPI	―	6,902人	6,821人	6,740人	6,660人
		実績	―	6,824人	6,548人		
ﾏﾀﾆﾃｨﾎﾞｯｸｽの満足度（満足・やや満足と回答された方の割合）	83.1%（H28）	KPI	―	83.1%	84.0%	85.0%	86.0%
		実績	―	83.1%	93.00%		

取組状況：出生届出時に受け取り方法の希望を確認し、約９割は手渡し、それ以外は郵送で配布した。アンケートで、「満足」「やや満足」と回答した方は約９割であった。
※地域再生計画の認定を受け、平成29年度から「企業版ふるさと納税」の対象となる。
合計特殊出生率（単年度毎）H24：1.45、H25：1.48、H26：1.58、H27：1.62、H28：1.52

取組の検証

	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
昨年度、アンケートの内容をもとに、中身の検討を行ったところ、内容について「満足」と答えた方の割合が増えたため、今後もアンケートをとおして市民ニーズを把握しながら内容の検討を行う必要がある。	市民ニーズに応じた内容の検討。

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	子ども医療費の助成				
担当部課名	福祉課	事業開始（予定）年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり （1）多子世帯支援及び子ども医療費の助成				
事業内容	子育て世代の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境をつくるため、中学校卒業までを医療費助成の対象範囲とし、その保護者に対し保険診療による医療費の一部を助成する。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	124,072,000	132,020,000	145,000,000		
B. 執行額	120,011,781	123,861,149	133,655,299		
主な予算の執行説明	・扶助費（医療費の助成）				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
―	―	KPI	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―
		KPI					
		実績					

取組状況：3月末現在　約24,970件　　133,655千円

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
他の制度（ひとり親家庭医療費助成制度・重度心身障がい者医療費助成制度）との重複支払防止がないよう対策を講じる必要があります。	福祉課や他の支所等との連携を密にする。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	ひおきふるさと教育の推進				
担当部課名	学校教育課	事業開始（予定）年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり（2）子どもが健やかに成長できる仕組みづくり				
事業内容（詳細）	９年間を通して，「ふるさと日置市」の伝統文化，人物，自然，産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開することで，ふるさとの伝統文化，自然を体験的に理解させるとともに，その学習活動を通して，児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせることを目的としてる。				

予算額・執行額（単位：円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額		1,698,400	2,988,000		
B. 執行額		1,325,194	2,754,840		
主な予算の執行説明	謝金，印刷製本，補助金				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
「ひおき学」推進に係る研修会	―	KPI	―	10回	５回	５回	５回
		実績	―	10回	５回		
「ひおき学」に係る市民への周知(情報発信)	―	KPI	―	１回	１回	２回	１回
		実績	―	広報ひおき2月号	ＨＰ掲載		

進捗状況説明：平成29年度から始まった小中一貫教育の柱である「ひおき学」を進めていくための学習ブックを配布し、各学校での指導が始まった「環境」等の学習ブックを配布し，各学校での指導が始まった。また，第1回「わが町ひおき検定」を行い，全校（25校）で1,146人の児童生徒が取り組んだ。さらに，教職員の資質向上のために「ひおき学フィールドワーク」を実施した。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
小中一貫教育を進めるにあたって、学校間の兼務を一層進めていくことが必要である。	学校間兼務の必要性について管理職研修研修会において指導するとともに，適宜申請手続きを行う。

事業評価

総評価	Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容（D評価の場合）	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	子ども支援センターの充実				
担当部課名	福祉課・健康保険課・学校教育課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり（2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり				
事業内容	・子どもや子育てに対する保護者等からの総合相談窓口としての機能を高めるため、臨床心理士の配置等により、子ども達やその保護者に対するきめ細かい相談支援体制の強化を図る。 ・各種相談機関との連携に努めながら、総合的な相談支援の充実と強化に取り組む。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	2,552,000	4,830,000	5,552,000		
B. 執行額	2,514,328	4,656,226	5,403,119		
主な予算の執行説明	・社会保険料及び雇用保険料232,733円、賃金4,102,400円、謝金886,160円、印刷製本費49,140円等				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
スクール・ソーシャル・ワーカーの配置数	2人(H28)	KPI	―	2人	2人	2人	2人
		実績	―	2人	3人		
相談に対する改善割合	80.0%(H28)	KPI	―	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
		実績	―	80.30%	55.36%		

取組状況：・ＳＳＷ３名・カウンセラー２名体制となり，児童生徒や保護者からの相談にきめ細かに対応できている。カウンセリングの実績としては，児童生徒及び保護者等へのカウンセリング，学校職員へコンサルテーション（139件）、会議助言及びセンター相談員への指導助言と情報交換（102件）、児童生徒観察等（5件）　改善人数H28：102人　H29：93人　※改善されていない相談においても、寄り添いながら継続的に相談支援を実施しているところである。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題等）	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
・子ども支援センターの相談業務に対する市民の理解が深まり，相談件数も毎年増加している。一方で、メンタル面・発達障がいの相談や対応に難しさを感じる相談も増えている。カウンセラーとのコンサルテーション等、専門職員との連携を深めたい。	・相談者にカウンセリングを勧め，心理士・医師等による指導助言につなげていく。また，カウンセリングは来所を基本とするが、児童生徒は学校の授業や移動手段等で時間的制約が大きい。そこで、保護者・学校等の理解の下、学校施設や地域施設に出向いてのカウンセリングの実施に一層努めていきたい。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	ひおきふるさと学再発見推進事業				
担当部課名	日置市教育委員会 社会教育課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり（2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり				
事業内容	ふるさとやふるさとの偉人の歴史的な功績を、市民に十分に認識してもらい、歴史に接することで、ふるさとに対する誇りや愛着を醸成するための事業を実施する。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	3,300,000	0	0		
B. 執行額	3,226,222	0	0		
主な予算の執行説明	・無し				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
ふるさとや偉人に関する図書貸出冊数の５％アップ	164冊	KPI	172冊	172冊	172冊	172冊	172冊
		実績	209冊	256冊	320冊		
帰属意識の向上（人口当たり年間１％）	502人	KPI	500人	500人	500人	500人	500人
		実績	442人	425人	466人		
		KPI					
		実績					

取組状況：ふるさとやふるさとの偉人に関する資料の収集及びふるさとの偉人に対する帰属意識を高めるための行政出前講座や講演資料の作成を実施するとともに、社会科副読本の配布（小学４年生）を行い帰属意識の向上を図りました。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
薩長同盟における「ふるさとの偉人」について、一般的にはあまり知られていない歴史を、市民をはじめ多くの方々に知っていただき、ふるさと再考の一助としている。	薩長同盟から明治維新にかけて、小松が果たした役割を広く発信することができていると同時に、今後とも地域の民俗芸能を披露していくことによって、おひざ元である魅力を市内外にＰＲしていく。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	チャイルドシート貸与事業				
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成23年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～				
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり				
事業内容	子育て支援の一環として、幼児等の安全を確保するために日置市に住所を有する(里帰り出産、帰省等を含む)者に対して、チャイルドシートを貸与する。				

予算額・執行額 単位(円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	0	0	450,000		
B. 執行額	0	0	439,560		
主な予算の執行説明	平成29年度予算でチャイルドシート９台を購入し、本庁、各支所に配置した。				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
(参考値)貸出人数	23人(H27)	KPI	―	―	―	―	60人
		実績	23人	37人	54人		

取組状況: 平成29年度は、新たに９台のチャイルドシートを購入し、本庁、各支所に追加配置した（全15台）。計画的なチャイルドシートの貸し出しにより、妊娠・出産・子育て中の方やその家族等への子育て支援ができたと考える。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
乳児、幼児の体格・体重で使用するシートが異なるため、また貸与期間が４月以内であり長期にわたることもあるため、希望のシートが貸し出し中の時に借りることができない場合がある。	貸与申請に対して、迅速かつ計画的に貸与できるように本庁・各支所におけるチャイルドシートの貸出台数等を常時確認し、把握に努め、全市で情報を共有する。また、貸与件数状況により古い物の修理や更新、台数増加の検討をする。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	日置市新観光戦略推進事業				
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	1 ひおきの魅力をＰＲし、交流人口を増やすための取組 （1）新観光戦略推進事業				
事業内容	・日帰りバスツアー事業：市内観光スポット巡り、農産物の収穫体験など観光周遊バスの運行 ・スポーツ・文化合宿誘致事業：合宿を誘致し活性化に資するため、合宿等を行った団体に対して補助を行う。 ・観光パンフレット作成事業：観光パンフレット増刷15,000部 ・イメージキャラクター活用促進事業：ひお吉くんの派遣及び貸出、印刷物等への掲載を行い活用促進を図る。				

予算額・執行額 単位（円）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	7,162,000	10,793,000	10,149,000		
	B. 執行額	6,958,578	10,643,400	7,633,300		
	主な予算の執行説明	・バスツアー委託料 1,000,000円 ・合宿等誘致補助金 6,285,000円 ・日置市パンフレット作成（増刷15,000部）348,300円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	域外からのバスツアー利用人数	137人(H26)	KPI	160人	165人	165人	165人	165人
			実績	147人	105人	163人		
	スポーツ合宿者数（補助金利用延べ人数）	0人(H26)	KPI	5,000人	5,000人	5,000人		
			実績	7,268人	9,313人	7,330人		
	イメージキャラクター稼働日数	0日(H26)	KPI	20日	65日	65日	65日	65日
			実績	62日	61日	50日		
	取組状況	ひおきの魅力をＰＲし、交流人口を増やすための取り組みを「新観光戦略」として位置づけ、各種事業を実施した。 （平成29年度観光地・観光施設年間来訪者数 2,217,940人）						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	域外からの流入人口増を図る上でもこれまでの実績を分析しながら魅力的な観光プランを造成し誘客に繋げることと、自主運営できる体制づくりへの誘導を行う必要がある。	人気のあるバスツアーの確立、ユニバーサルの観点での新たな客層の獲得に向けた商品造成などを積極的に展開し、更なる交流人口の増とファンの獲得（リピーター）を目指しつつ、単なる仲介で終わらず自主運営できる体制づくりのためにも手数料を徴するなどの工夫が必要である。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	グリーンツーリズムの推進				
担当部課名	農林水産課	事業開始（予定）年度	平成17年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	1 ひおきの魅力をＰＲし、交流人口を増やすための取組 （1）新観光戦略推進事業				
事業内容	県外からの教育旅行民泊受入や特産品の旬に応じた収穫体験、バスツアーによる農産物直売所めぐり（スタンプラリー）等の実施により都市農村交流を進め、交流人口の拡大を図る。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	173,000	108,000	90,000		
B. 執行額	79,380	71,000	90,000		
主な予算の執行説明	南薩摩地域グリーンツーリズム推進協議会年間負担金 90,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
移住・定住者（制度利用）	63人（3年平均値）	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
		実績	89人/年	115人/年	79人/年		
（参考）教育旅行民泊受入者数	650人（18クラス）	KPI	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年
		実績	998人/年	598人/年	705人/年		

取組状況：受入世帯数を勘案し、日置市での受入クラス数を18クラスと設定しているが、29年度については、県内他地域からの変更等による追加受入を含み、37クラス705人となり、昨年の約2割増となったが、熊本地震の影響により、1昨年までは持ち直さなかった。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題等）	改善の余地・検証（効率の更なる向上の視点）
高齢化や自己都合等により受入中止世帯が出てくる中で新規世帯の拡大に取り組んでいるが、体験内容や住宅状況、家族の同意等により、推進に苦慮している。	県外の中高生が安心して、日置市での民泊・農業体験を実施できるように、受入世帯を対象に食品衛生や救急処置等についての安全対策講習会を毎年開催する。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	日置市の観光情報発信				
担当部課名	商工観光課・総務課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	1 ひおきの魅力をＰＲし、交流人口を増やすための取組（１）新観光戦略推進事業				
事業内容	（商工観光課） 市ホームページ及び観光協会ホームページやfacebookを通じてイベント、観光情報の発信を行った。				

予算額・執行額（単位：円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	0	10,956,000	0	0	
B. 執行額	0	10,955,088	0	0	
主な予算の執行説明	ホームページリニューアル業務委託（H28）				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
ホームページアクセス数(月平均)	110,872回(H25)	KPI	125,000回	130,000回	130,000回	130,000回	130,000回
		実績	129,129回	112,731回	168,379回		
		KPI					
		実績					

取組状況：高齢者や障害のある方も使いやすいホームページをコンセプトに全面リニューアル(多言語化含む)
また、観光や移住定住を前面に出した構成とし、スマートフォンでの対応可能

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
観光情報については、ページ毎のアクセス件数の上位（１位ライブカメラ、２位観光）に位置しており、アクセスデータ等をもとに、更なる魅力の発信に努める必要がある。	よりわかりやすいホームページとなるような改善が必要である。

事業評価

総評価	Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	三世代同居住宅リフォーム補助				
担当部課名	地域づくり課	事業開始（予定）年度	平成28年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 （1）移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充				
事業内容	既存住宅の長寿命化及び地域経済の活性化並びに若者の転出抑制と誰もが活躍できる環境を形成するための三世代同居の推進を図るため、住宅のリフォームを行う者に対し補助金を交付する。				

予算額・執行額（単位：円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額		20,000,000	20,000,000		
B. 執行額		19,998,000	19,500,000		
主な予算の執行説明	リフォームに係る経費の一部を補助。 ・三世代同居（工事費の30%、上限50万円の補助金） ・子育て世帯（工事費の20%、上限30万円の補助金） ・その他（工事費の10%、上限15万円の補助金）				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（31年度）
移住・定住者（三世代同居に係る）	0人	KPI	―	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
		実績	―	45人/年	37人/年		
地域経済の活性化（三世代同居に係る請負工事費）	16,700千円（年間10世帯の経済効果額）	KPI	―	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円
		実績	―	30,342,992円	16,589,793円		
取組状況	リフォーム支援事業全体では、122件19,500千円となり、三世代同居住宅リフォームに係る分は、11件37人（親17人、子ども20人）4,317千円となっている。						

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題等）	改善の余地・検証（効率の更なる向上の視点）
市外からの転入者はないが、定住には貢献している。また、事業の経済効果についてはほぼ目標を達成している。終期の設定について検討が必要。	転出者の防止策としては一定の効果があったと思われるが、反面、転入者対策としてはさらなる検討が必要と思われる。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	空き店舗対策事業				
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	上乗交付
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (3)空き家等を活用した移住・定住の支援強化				
事業内容	子育て中の親等が育児について気軽に相談できる相手や仲間が市内外から気軽に集えて、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことで、精神的な安定感や知識得て子育てや生活における問題解決への糸口をつかめるよう、日常の相談と定例の専門相談、講座等を、地域や商店街など多様な市民等との協働により提供する。				

予算額・執行額 単位(円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	5,500,000	7,401,000	4,330,000		
B. 執行額	5,500,000	7,226,086	3,989,746		
主な予算の執行説明	・非常勤職員人報酬等(保育士等 2,325,120円) ・講座等講師謝金770,000円 ・施設運営・維持・管理費 861,306円				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値(25年度)		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
市民アンケート調査「住みやすさ」	74.3%	KPI	―	―	―	―	80.0%
		実績	―	―	―	―	
(参考) 女性ｾﾝﾀｰ「再度利用したいと思う」割合アンケート結果	―	KPI	―	―	―	―	―
		実績	9割	9割	9割		

取組状況: 3年度目とりて市民が様々な場面で子どもから大人まで一人ひとりの個人として多様な能力を発揮できる環境整備の取組を基本としながら暮らしやすさが実感できていくよう、個人のセルフケアや自己肯定感を高めるための講座をセンターの内外でワークショップの手法で実施し、サービスの提供者と利用者の双方の主体性と多様性を尊重した運営を進め、利用者毎のライフステージの移行に配慮している。総利用者2,012人

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
地域間の利用状況の格差に配慮しながら、女性センターを利用することで、講師や支援者として等自分の希望する生き方をかなえていく活動や子育て世代等が自分自身の生き方について、多様な人と緩やかな係りを持てる環境整備に努めている。	市内外からの子育て世代や、講師としての個人が持つ様々なキャリアの形成を目的とした取組がさらに深まっていくよう、多様な手法で情報の拡散やネットワークを広げる取組を進めるとともに多様なアウトリーチの手段も検討していく。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	高齢者等見守りシステム整備事業				
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（1）高齢者にやさしいまちづくり				
事業内容	緊急通報装置を設置することで遠隔地でも安否確認が行える。業務委託により高齢者等世帯に貸与機器を設置し、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	1,650,000	5,970,000	7,323,000		
B. 執行額	1,578,654	5,668,344	6,890,202		
主な予算の執行説明	設置累計台数の推移（委託料１台当たり月額3,366円：別途自己負担１台当たり月額392円あり） H29年４月：156台、５月：162台、６月：163台、７月：163台、８月：170台、９月：169台、10月：174台、11月：181台、12月：190台、H30年１月：189台、２月：193台、３月：198台				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
機器設置数	0世帯(H26)	KPI	40 世帯	230 世帯	244 世帯	310 世帯	376 世帯
		実績	112 世帯	157 世帯	192世帯		
		KPI					
		実績					

取組状況：平成29年度、65台の新規設置があったが、入院・入所等により撤去・休止も33台あったため、実設置台数の伸びが鈍化しているが、設置台数は、増加している。また、撤去・休止されても、設置期間は当該装置による見守りを行っているので、一定の目的は果たしている。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
引き続き、民生委員・児童委員及び市在宅福祉アドバイザーの研修会時に事業内容や事業実績を周知、説明する必要がある。	事業も３年目を迎え、設置対象者の実情も見えてきたことから、設置対象の要件を見直している。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成				
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（1）高齢者にやさしいまちづくり				
事業内容	民間企業が外報・営業活動を行う際、地域の中で支援が必要と思われる高齢者、障がい者や子ども等の見守り活動を実施してもらい、有事の際に関係機関へ通報できるよう、高齢者等見守りの体制を構築する。				

予算額・執行額（単位：円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	0	0	0		
B. 執行額	0	0	0		
主な予算の執行説明	無し。				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	―	―	―	―	80.0%
		実績	―	―	―	―	
(参考)見守り活動に関する協定件数（延べ）	―	KPI	―	―	―	―	―
		実績	3件	2件	1件		

取組状況：平成29年8月に株式会社セブン－イレブン・ジャパンのフランチャイズ店と地域における見守り活動に関する協力協定を締結した。締結店による渉外活動・営業活動中において、高齢者等に関する異変情報を確認した場合は、市、市民児協へ通報することを協定に定め、異変に速やかに対応する体制を確立している。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
高齢者等、要支援者の個人情報の取扱いや締結数増加の検討が必要である。	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせ続けるため、「地域における見守り活動に関する協力協定」の締結数を増やしながら、地域共生社会を目指す。

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	交通弱者支援				
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成18年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（1）高齢者にやさしいまちづくり				
事業内容	交通弱者の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施する。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	36,500,000	36,000,000	36,100,000		
B. 執行額	35,776,875	35,887,540	35,761,092		
主な予算の執行説明	乗合タクシー運行事業（伊集院、日吉、吹上地域）、コミュニティバス運行事業（伊集院、東市来、吹上地域）を交通事業者に委託し、地域住民の移動手段の確保を行った。				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	―	―	―	―	80.0%
		実績	―	―	―	―	
(参考)利用者延数	46,472人(H26)	KPI	―	―	―	―	―
		実績	47,171人	45,694人	43,768人		

取組状況：計画どおり乗合タクシー、コミュニティバスを運行した。
乗合タクシー利用者延べ数10,199人（対前年度比△391人）
コミュニティバス利用者延べ数33,569人（対前年度比△1,535人）
平成28年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通出前講座の開催や30年度からのコミュニティバス路線見直し等を検討した。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
高齢社会の進展により、運転免許証の自主変更が増加傾向にある。人口減少に伴い、利用者減少も進んでいくが、今後も、免許返納を行った方に対する移動手段確保は重要な事項であるため、持続可能な公共交通を構築する必要がある。	ニーズに即した路線見直しや公共交通の利用促進を合わせて行うことにより、利用者確保に努める。また、東市来地域においてはバス以外に乗合タクシーの導入も視野に入れるなど、各地域に適した公共交通を導入する。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	ニーズや需要見込みに応じて、路線の見直しや乗合タクシーの導入を図る。

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	買物弱者支援				
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成24年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（1）高齢者にやさしいまちづくり				
事業内容	市内の小学校区等２６ヵ所に設置された地区公民館２６カ所が策定した第３期地区振興計画に基づき、買物に対する課題を、地区住民の要望と地域特性に応じて解決する（高山、坊野、藤元地区実施）。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	1,144,000	735,000	1,180,000		
B. 執行額	1,137,828	734,894	1,178,851		
主な予算の執行説明	介助者謝金（藤元）6,500円（13回分）　消耗品費（吉利）19,851円 タクシー等借上げ料（藤元）137,500円 移動販売・NPO運行委託料（高山）1,015,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	―	―	―	―	80.0%
		実績	―	―	―	―	
(参考)支援実施地区	―	KPI	―	―	―	―	―
		実績	５地区	３地区	３地区		

取組状況：地区高齢者等の買物への不安等を取り除くために、買物付き添いやツアーの実施、移動販売運行支援等、地区住民の要望に応じた買物弱者対策が講じられた。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
第３期地区振興計画に基づき３地区で買物弱者支援を展開した。	３地区の内、１地区は支援を実施する前段階での支援対象の調査による資料づくりであったことから、第４期で支援体制を確立する必要がある。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	26地区の内、３地区公民館が実施しているが、他地区でも必要性について協議していく必要がある。

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	体験型健康医学教室事業(日置市健康モデル都市プロジェクト事業)				
担当部課名	健康保険課	事業開始(予定)年度	平成29年度	交付金タイプ	推進交付金
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（1）高齢者にやさしいまちづくり				
事業内容	市民向けの体験型健康医学教室を実施し、適切な食事、運動、ストレス緩和の実践力を高め、体験を通じた健康行動が生活の中に定着することを目指す。また、健康増進意識向上や健康意識を持って実践する市民の増加により、健康ブームを作り、市全体が健康で安心して生活することができるまちを実現する。				

予算額・執行額 単位（円）

	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	―	―	8,835,000		
B. 執行額	―	―	7,996,320		
主な予算の執行説明	体験型健康医学教室委託料　7,996,320円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
国保被保険者１人当たり医療費の改善値（県内の市平均を100とした場合の改善ポイント）	0%(H29)	KPI			0.00%	0.30%	0.40%
		実績			未確定		
糖尿病予防食提供店舗の数	0店舗(H29)	KPI			0店舗	5店舗	5店舗
		実績			0店舗		
職場の健康づくり賛同事業所の数	0事業所(H29)	KPI			0事業所	3事業所	3事業所
		実績			0事業所		

取組状況

市内4地域で1月から3月にかけて開催し、教室出席率（延べ30回）は95.9%であった。
メタボ基準該当者39名のうち、15名の数値が改善しており、うち10名はメタボ基準から離脱できた。
※地方創生推進交付金を活用し、平成29年度から3年間実施する予定で、平成29年度は体験型健康医学教室事業のみを実施した（その他の事業：事業者向け教室、人材育成、新商品開発支援）。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
教室参加者113名に対し60代以上が99名で全体の88%を占めていることから、50代以下の参加者を増やすことが必要である。	50代以下の年齢層が参加しやすいように日時を設定。

事業評価	
総評価	Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	自主防災組織育成事業				
担当部課名	総務企画部 総務課	事業開始（予定）年度	平成17年度	交付金タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（２）安心安全なまちづくり				
事業内容	災害発生時に地域住民がお互いに声を掛け合い避難誘導や情報の収集・伝達等による被害の軽減を図るため、活動事業や防災資器材整備へ交付金を交付し、自主防災組織の育成を図る。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	7,484,000	7,081,000	7,881,000		
B. 執行額	6,105,920	5,999,311	6,200,520		
主な予算の執行説明	・消耗品費 47,520円(H29) ・補助金及び交付金 6,153,000円(H29)				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
組織加入率の向上（２％アップ）	74.1%(H26)	KPI	76.10%	78.10%	80.10%	82.10%	84.10%
		実績	77.60%	83.30%	85.50%		
		KPI					
		実績					

取組状況

H25.4.1 組織数114 加入率66.5%
H26.4.1 組織数124 加入率74.1%
H27.4.1 組織数128 加入率77.6%
H28.4.1 組織数135 加入率83.3%
H29.4.1 組織数145 加入率85.5%

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
組織が立ち上がっている自治会について、定期的な活動の実施までつながっていないケースが見受けられる。	防災士等に協力を依頼し、自主防災組織の重要性について周知・啓発し、また、防災訓練等の組織活動の支援を行う。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	防犯灯の改善（ＬＥＤ）				
担当部課名	総務課	事業開始（予定）年度	平成17年度	交付金タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（２）安心安全なまちづくり				
事業内容	日置市内の自治会、通り会及び市が管理する防犯灯のＬＥＤ化を行い、維持管理費の抑制やＣｏ2排出量の削減を図りながら、防犯対策の推進を図ることを目的としている。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額		39,036,000	42,000,000		
B. 執行額		35,491,000	41,398,000		
主な予算の執行説明	工事請負費 吹上１工区（601基）14,152,000円 吹上２工区（531基）12,772,000円 吹上３工区（342基）14,474,000円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
防犯灯のＬＥＤ化率(LED基数/全防犯灯基数)	0%	KPI	―	30.41%	57.69%	100.00%	―
		実績	―	30.41%	58.10%		―
		KPI					
		実績					

取組状況
ＬＥＤ防犯灯への更新状況
平成28年度　1,127基（東市来）、459基（日吉）
平成29年度　1,474基（吹上）
　計3,060基（日置市内の防犯灯5,266基）

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
LED防犯灯の特性が蛍光灯と異なるため、地域住民が以前より暗くなったように感じるケースがある。	LED防犯灯の特性を自治会長等にあらかじめ周知するとともに、蛍光灯からLED防犯灯へ変更することにより長寿命化が図られる等の効果についても周知する必要がある。

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H29	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	地区公民館策定の地区振興計画実施支援				
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成21年度	交付金タイプ	―
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（3)地区公民館を中心とした活性化支援				
事業内容	26地区公民館が策定した第３期地区振興計画に基づき、地区の人口や面積等を基準とした事業費枠を設定し、地域づくり推進事業（ハード事業・ソフト事業）を実施する。				

予算額・執行額 単位（円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A. 予算額	150,000,000	150,000,000	150,000,000		
B. 執行額	142,249,953	147,761,248	148,678,249		
主な予算の執行説明	ハード事業（身近な社会基盤整備等）74,011,186円 ソフト事業（地区の資源等を活用した課題解決等）74,667,063円				

重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	―	―	―	―	80.0%
		実績	―	―	―	―	
(参考)各種計画に係るアンケート	―	KPI	―	―	―	―	―
		実績	―	地域福祉計画 69.2%	都市計画マスター 74.6%	―	

取組状況：ハード事業では、各地区が計画した社会基盤の整備等を概ね執行でき、ソフト事業では、地区住民のニーズに合わせた柔軟な仕組みづくりや地域資源を活用した事業が誕生し、地区の課題解決が推進された。

取組の検証

推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
事業執行に対するハード・ソフトの割合が50%ずつ（第２期　ハード80%：ソフト20%）となったため、基盤整備の規模が縮小された。ソフト事業では地区課題の精選から実施までを地区が主体的に取り組む体制の構築が課題。	身近な社会基盤整備という観点から、ハード事業は協働の意識が実感される原材料支給等、限られた財源で効率よい取り組みが必要。ソフト事業では地区の基本理念をベースに、地域特性に応じて自立を目指した仕組みづくりが求められる。

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

Ａ：成果・費用対効果を維持して継続して実施、Ｂ：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、Ｃ：成果・費用対効果を向上させる必要がある、Ｄ：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容	第３期地区振興計画（H26～H29）により各事業を展開した。来年度以降は第４期計画により各事業を実施。第４期策定に関して幅広い年代からの意見を吸い上げ、計画策定に繋げた。

事業に対する意見・改善点